

■学校経営のポイント

教育課程編成力を高める

喜名 朝博

1月は行く、2月は逃げる、3月は去る。年が明けてからの学校は、あっという間に年度末を迎える。進級や卒業式、入学式の準備。学校評価から新年度の計画へ、中でも次年度の教育課程編成は、年度末の重要な仕事になる。

柔軟な教育課程を目指している次期学習指導要領では、そのひとつの方策として「調整授業時数制度」の導入が予定されている。これまでの教育課程編成の在り方を大きく変えるこの制度に向け、各学校は教育課程編成力を高めていく必要がある。

総授業時数は変わらない

各学年の教科等の年間授業時数は、学校教育法施行規則に規定されている。学校は別表に示された時数をもとに各教科等の年間指導計画を作成することになる。

たとえば小学校6年生の国語は175時間、中学校1年生の国語は140時間である。さらに、総授業時数は、小学校4年生から6年生、中学校の全学年において1015時間となっている。この授業時数を確保することを前提に各学校の教育課程が編成されている。

学校からはカリキュラム・オーバーロードの声が上がっているが、次期学習指導要領では総授業時数の増減はなく、現行のままで進む予定である。

調整授業時数制度とは

そのカリキュラム・オーバーロードに対応するのが「調整授業時数制度」である。別表に示されたいわゆる標準時数を下回っても目標が十分達成できると判断される場合は、10%程度を上限に時数を減じることができるとするものである。

生み出された時数を余白として、他の教科等に加えて充実させたり、学校が新たな教科を設定してそ

の時間に充てたりすることが検討されている。

さらに、裁量的な時間へも充てることができるとされているが、ここでは子どもたちの探究的な学びに充てるほか、授業改善に向けた教員の研究・研修にも使えるようにする方向で議論されている。

達成できる判断基準を明確にする

「標準時数を下回っても目標が十分達成できる」と判断することは容易ではない。詳細にアセスメントしていくなければならない、教師の経験値や勘だけでは説明責任を果たすことはできない。

そこで、次年度から教育課程の進捗状況を丁寧に記録・分析し、どの教科のどの単元で余白を生み出すことができるかを明らかにしていく必要がある。

逆に、もっと時間が必要な単元は何か、学習の定着状況に合わせた検討も必要だ。その際、各種学力調査の結果が有効な判断材料となるだろう。

各学校の子どもたちの実態が最優先される

令和5年に文科省が公表した「義務教育に関する意識に係る調査」の結果では、児童生徒の30.6%が「授業の内容が難しすぎると思う」、19.3%が「授業の進み方がはやすぎると思う」と回答している。まず、自校の子どもたちの学習への取組状況を把握することを最優先にするべきではないだろうか。

さらに、授業時数を減じても目標が達成できるような授業創りに向けて、デジタル学習基盤や評価教材も含めた様々なコンテンツを組み合わせた授業改善も進めていきたい。

「調整授業時数制度」は、質の高い授業とセットで考えなければ、子どもたちの不利益になってしまう。

(きな・ともひろ=国士館大学教授／全国連合小学校長会顧問)

選りすぐり!

(1/30 発売!)

話したくなる校長講話 75

【編集】教育開発研究所／四六判／定価 2,420 円

本の詳細およびご予約は、右QRコードより小社ホームページをご利用ください。



過去6年間に刊行した
講話集掲載の560本から抜かれた
最高の講話